下水道事業における収支見通し（令和８年 10 月）

［R７～R17 年度］

令和８年 10 月

大阪市建設局

◆ 目　　次 ◆

１．収支見通しの概要…… 1

２．試算の前提条件…… 1

３．収支見通し試算結果…… 2

４．試算結果の分析…… 3

５．前回版（令和８年２月版）との比較…… 6

６．まとめ…… 6

１．収支見通しの概要

下水道事業の今後の収支見通しについては、令和７年３月改定の「大阪市下水道経営戦略（令和３年度～16 年度）」において、経営戦略期間の令和 16 年度までを財政計画として策定しました。

下水道事業が将来にわたって安定的な事業経営を推進していくために、令和７年度決算及び令和８年度決算見込、大阪市人口ビジョンによる人口予測及び内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」（令和８年７月）の経済指標等直近の状況を反映し、一定の前提により試算したものです。

２．試算の前提条件

経常収益		
	下水道使用料	・ 生活水量は、「大阪市人口ビジョン（大阪市政策企画室：令和７年３月）」で示されている人口予測をもとに算定 ・ 商業水量、業務水量については、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和８年７月）に示されているベースラインの実質GDP成長率をもとに算定
	一般会計補助金	雨水公費・汚水料金収入の負担区分に基づき算定
	長期前受金戻入	建設改良費の財源である国庫補助金等を減価償却費の発生に合わせて算定
	その他	消化ガス発電事業によるガス売却収益等は現時点における実績値に基づいて算定
経常費用		
	人件費	現在と同水準の職員数で推移するものとし、令和７年度の給与改定を反映して算定
	物件費	・動力費、薬品費、修繕費、材料費及び委託料等は、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和８年７月）で想定される物価上昇率を反映させ算定 ・ 管渠、処理場・抽水所の維持管理費は、令和４年度から実施しているクリアウォーターOSAKA株式会社との包括委託契約（２０年間）をもとに物価上昇等の影響を反映して算定
	減価償却費	・既存資産は令和７年度決算時点の固定資産及び建設仮勘定から定額法にて算定 ・新規資産は建設改良費から取得資産を算定し定額法にて算定
	支払利息	・「今後の財政収支概算」（大阪市：令和８年２月）に基づき利率変動を見込んで算定 ・経営改善の取組として実施する借換※（企業債発行）中止による減額を反映。
資本的収入		
	国庫補助金	建設改良費に連動するものとして算定
	企業債	建設改良費に連動するものとして算定
	その他	隣接都市共同処理事業負担金等について、負担割合に応じ算定
資本的支出		
	建設改良費	・経営戦略の投資計画をもとに「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府：令和８年７月）で想定される物価上昇率を反映させ算定
	企業債償還金等	・既発債及び今後発行予定の企業債を償還計画に基づいて算定 ・経営改善の取組として実施する借換※（企業債発行）中止による企業債償還の前倒しを反映。（今後増加を見込む資金を活用）

※借換とは

企業債の償還年数の上限は施設の耐用年数に応じて原則 30 年となっているが、発行は 10 年債が中心となっており、満期償還時に借換（借換債を発行する）を行い 30 年で償還している。

3．収支見通し試算結果

下水道事業会計　収支見通し

＜収益的収支＞　　（単位：億円、税抜）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経常収益		809	825	865	877	909	929	956	980	997	1,015	1,033
	下水道使用料	381	383	386	385	385	389	393	392	392	393	394
	一般会計補助金	239	254	282	287	307	317	332	345	359	374	387
	長期前受金戻入	167	165	175	183	194	200	208	221	223	226	229
	その他	22	22	22	22	22	22	22	23	23	23	23
経常費用		783	819	850	869	906	935	970	1,021	1,054	1,079	1,109
	人件費	23	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
	物件費	309	347	341	328	323	320	319	325	333	329	337
	減価償却費	420	417	441	457	485	503	525	554	563	576	584
	支払利息	32	34	47	63	77	91	104	121	137	153	167
経常損益		26	6	15	9	3	▲ 6	▲ 14	▲ 41	▲ 57	▲ 64	▲ 76

＜資本的収支＞　　（単位：億円、税抜）

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資本的収入		611	994	1,001	932	833	780	882	949	991	1,013	1,021
	国庫補助金	201	374	399	394	334	307	332	345	364	373	373
	企業債	376	602	584	527	494	466	544	599	621	635	641
	その他	34	19	18	11	5	7	5	5	6	5	7
資本的支出		948	1,338	1,342	1,279	1,206	1,122	1,219	1,272	1,335	1,381	1,290
	建設改良費	619	1,009	1,030	972	875	822	916	985	1,027	1,050	1,058
	企業債償還金等	329	329	312	307	331	301	303	287	308	331	232
収支差引		▲ 336	▲ 344	▲ 341	▲ 347	▲ 373	▲ 342	▲ 337	▲ 323	▲ 344	▲ 368	▲ 269

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
資金残高	345	300	294	280	250	250	260	278	268	238	301

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
企業債残高	4,437	4,714	4,993	5,220	5,390	5,563	5,804	6,116	6,429	6,732	7,141

（注１）表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがあります。

（注２）R7年度は決算、R8年度は決算見込、R9年度以降は試算値です。

（注３）R7、R8年度は前年度からの繰越金額を含みます。

（注４）R7年度の下水道使用料は、減額に伴う一般会計からの補填額を含みます。

＜経営指標＞

		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経常収支比率	使用料収入や一般会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。 単年度黒字である100％以上を目指すことが必要。	103.3	100.7	101.8	101.0	100.4	99.4	98.6	96.0	94.7	94.0	93.1
経費回収率	使用料で回収すべき経費（汚水処理経費）を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。 100％を上回れば、使用料収入で汚水処理経費を回収できている。	88.2	93.5	95.3	93.8	92.6	90.9	89.2	84.2	81.4	80.1	78.3

（注５）汚水処理経費は、経常費用から、雨水処理経費、長期前受金戻入（国庫補助金等）、隣接市下水処理経費を差し引いて算出しています。

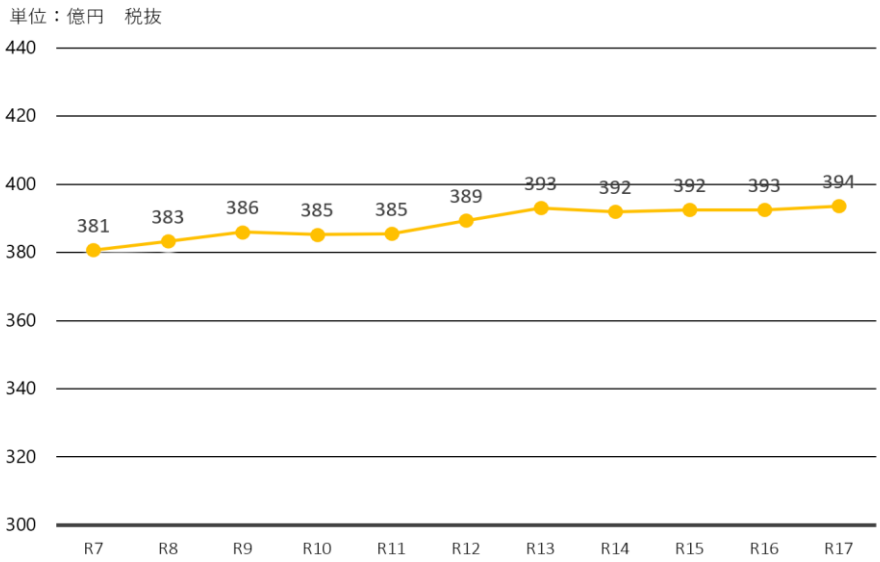
（注６）R7年度の経費回収率は、下水道使用料に減額に伴う一般会計からの補填額を加えて算定した場合、95.4%です。

４．試算結果の分析

主な項目についての分析は以下のとおり。

〇下水道使用料収入

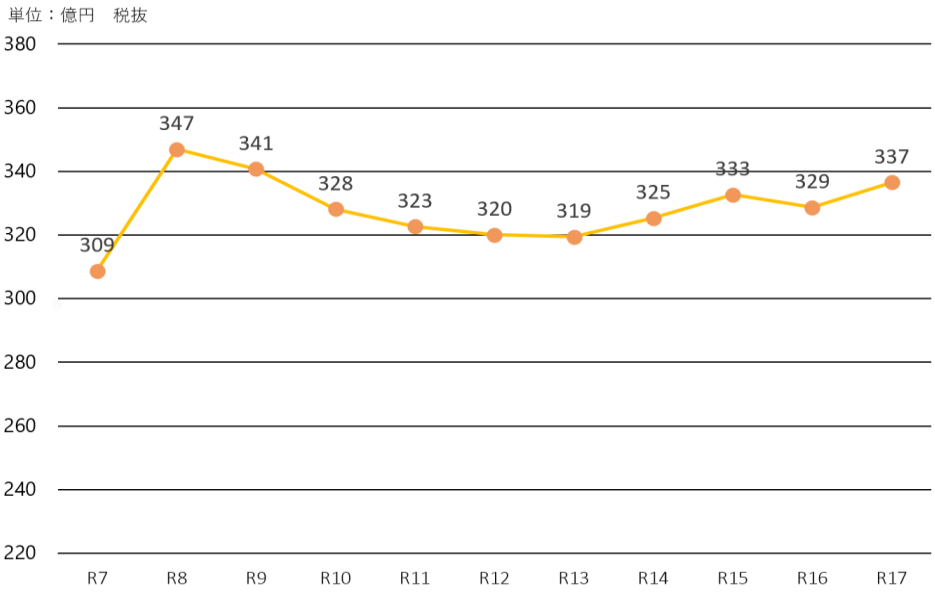
近年の増加傾向を反映した令和８年度決算見込をベースに、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和８年７月）の経済成長等による増収を見込んでいます。



※令和７年度は下水道使用料減額に伴う一般会計からの補填額を含む

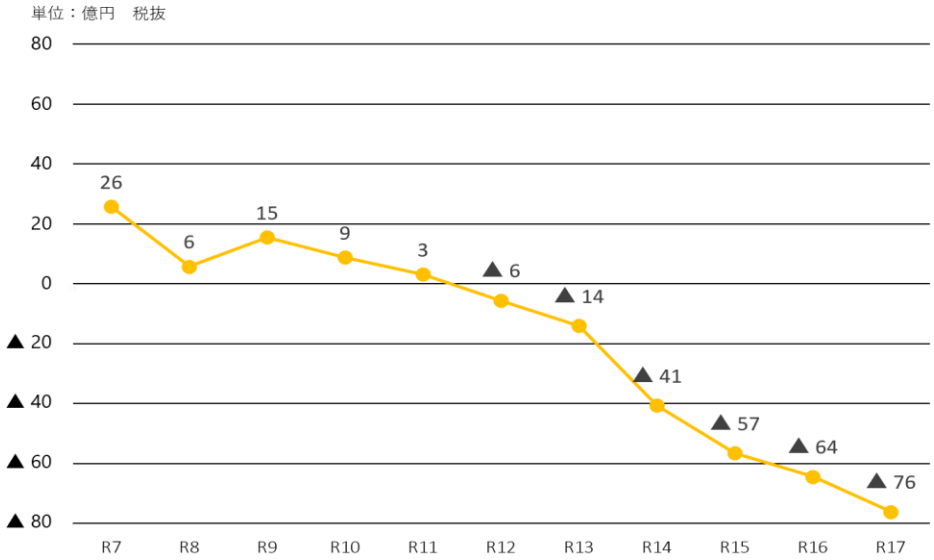
〇物件費

直近のエネルギー価格等、物価状況を反映した令和８年度決算見込をベースに、内閣府が示している「中長期の経済財政に関する試算」（令和８年７月）の物価上昇率による増加を見込むとともに、住之江抽水所雨水ポンプの停止に伴う対応経費を計上しています。



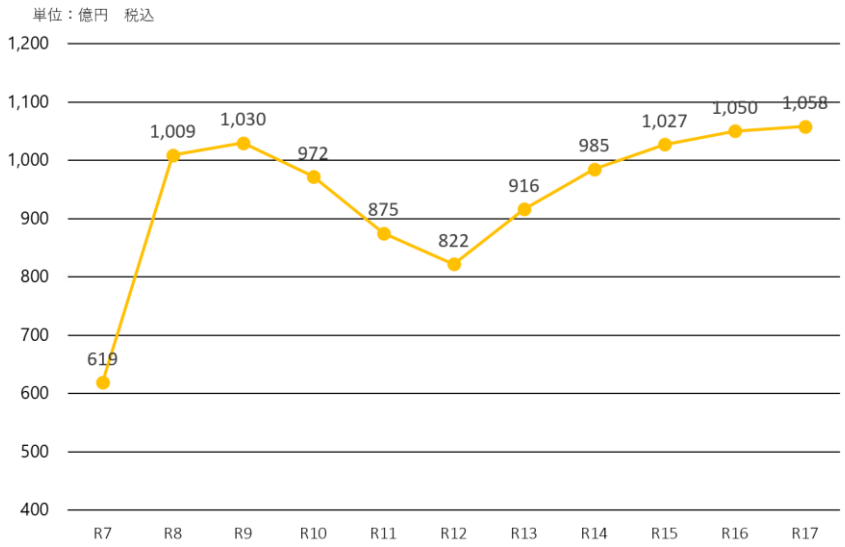
〇経常損益

借入金利の上昇等に支払利息の増加、建設改良費の増加による減価償却費等の増加に加え、住之江抽水所雨水ポンプの停止への対応により、今後収支が悪化し、令和 12 年度以降は赤字となる見込みです。



〇建設改良費

令和７年度～令和 10 年度は汚泥処理施設整備運営事業、令和８年度～令和 11 年度は住之江抽水所雨水ポンプの停止に伴う復旧への対応、令和 12 年度以降は気候変動を踏まえた浸水対策、中浜西下水処理場や津守下水処理場再構築事業の工事の進捗に伴い高い水準で推移していく見込みです。

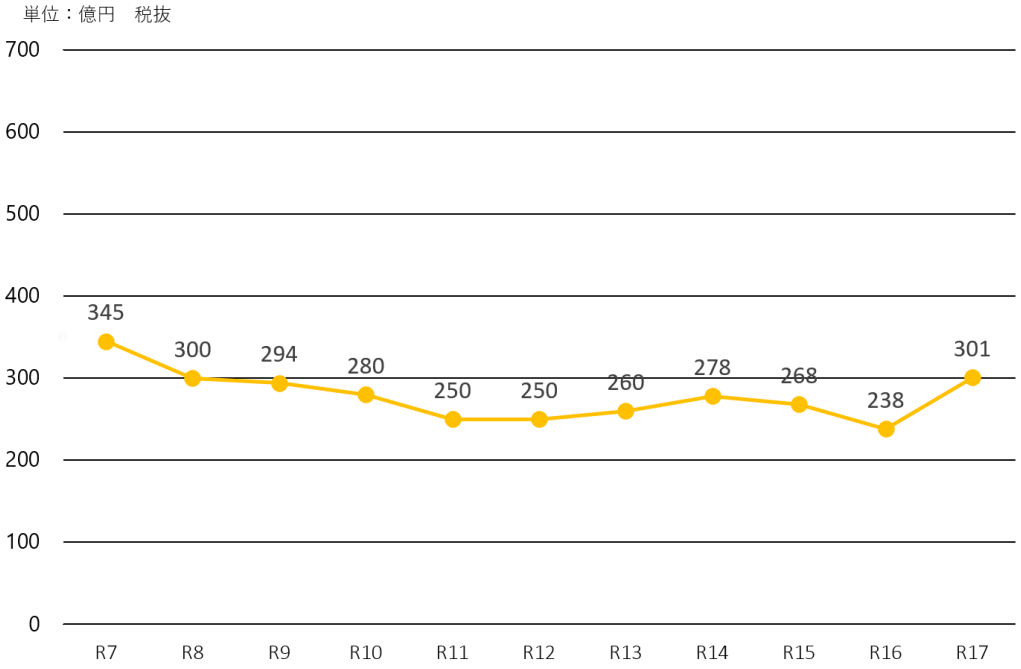


※令和７年度は令和６年度からの繰越 213 億円を含む

※令和８年度は令和７年度からの繰越 193 億円を含む

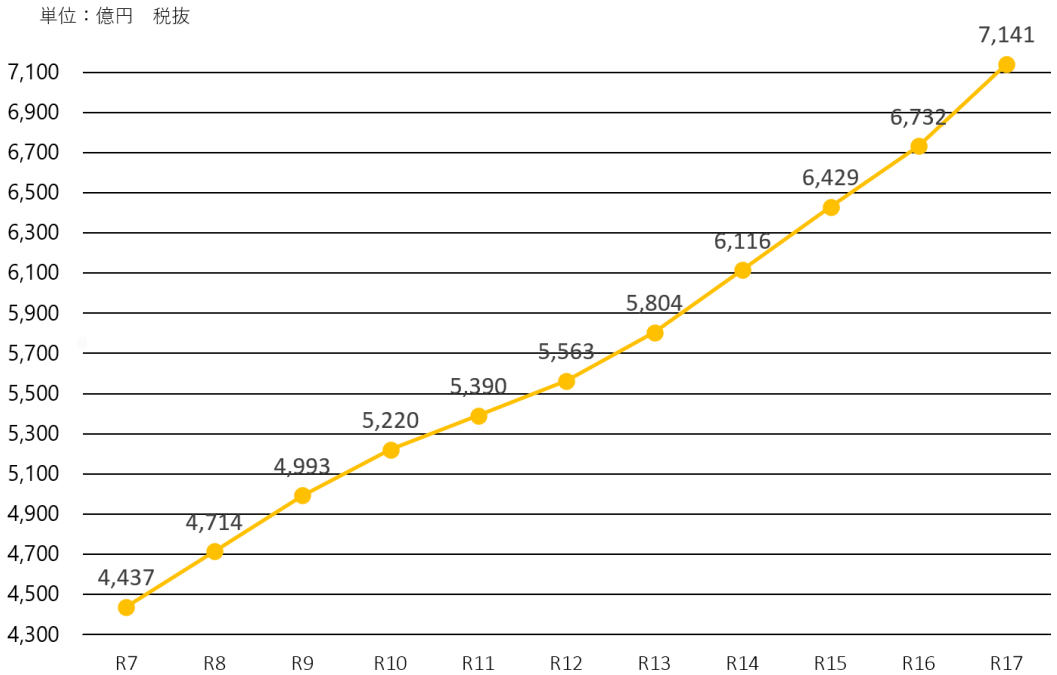
〇資金残高

企業債償還金の減等によって増加する資金を活用して、引き続き、借換（企業債発行）中止を行い、現在と同程度の資金とする見通しです。



〇企業債残高

借換（企業債発行）中止を行うものの、建設改良費の増加に伴い企業債発行額が高水準で推移することから、10 年後には 7,000 億円を超える見通しです。



５． 前回版（令和 8 年 2 月版）との比較

- 物価高騰の影響による物件費及び建設改良費の増加や、住之江抽水所雨水ポンプの停止への対応、下水道法改正による点検等維持管理の強化などにより、経常損益の赤字が発生する年度は令和 13 年度から令和 12 年度となり、 1 年早まるとともに、資金残高が 94 億円減少しています。
- 企業債残高については、建設改良費の増額により 375 億円増加しています。

６．まとめ

- 今後 10 年間は一定の資金を継続して確保できる見通しであるものの、物価高騰及び国費措置の影響による事業費の大幅な変動や借入金利の更なる上昇も考えられるため、これらの動向をより一層注視する必要があります。また、減価償却費や支払利息の増加等により収支の悪化が見込まれることや、企業債残高の増加による将来負担への影響も考慮する必要があります。
- 今後大口径下水道管路等のリダンダンシー・メンテナビリティへの対応等により、投資計画への影響も想定されます。
- 市民生活及び社会経済活動に欠かすことのできない、重要なライフラインである下水道の持続可能な事業経営に向けて、こうした経営課題に加え、更なるコスト縮減や新たな収入確保、施設整備に係る財源や実施手法、新技術の導入などの経営改善策について、今後、外部有識者会議を立ち上げ、外部視点による経営の透明性・客観性を確保し、専門的な知見を得ながら検討します。

※ 本収支見通しは、現時点での一定の前提条件のもとで試算したものであり、今後の社会経済環境の変化等により変動することも考えられるため、予算や決算を考慮したうえで、変動要因を反映し、収支見込みを更新していきます。



大阪市下水道事業経営戦略　別冊

編集　〒559-0034　大阪市住之江区南港北2丁目１番10号　ATCビルITM棟6階
大阪市建設局　下水道部調整課（経営企画担当）　電話：06-6615-7539
FAX：06-6615-7690
＜建設局ホームページアドレス＞https://www.city.osaka.lg.jp/kensetsu/